

全国知事会「円高是正・デフレ対策 PT」について

平成 23 年 8 月 23 日

政 策 部

1 プロジェクトチームの概要

(1) 全国知事会に「円高是正・デフレ対策 PT」が設置され、鈴木知事が参加されることになりました。

構成: 愛知県(リーダー)、北海道、新潟県、茨城県、三重県、兵庫県、広島県、香川県の各知事

(2) 設置目的は、「行き過ぎた円高の是正やデフレからの脱却を図るとともに、産業の空洞化や国内雇用の喪失を防ぐための具体的な政策について、都道府県の対応等を含め、検討、立案し、政府・与党及び日本銀行に対し、要請していく」ためとされています。

※主な検討課題・・・為替政策、金融・財政政策、産業空洞化対策・雇用対策、その他

(3) 第1回会議が 8 月 17 日(水)に東京で開催され、鈴木知事は県四日市庁舎において、ウェブ会議システムにより参加されました。

2 第1回会議の概要

「円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール」を取りまとめの上、PT 終了後、福山内閣官房副長官、五十嵐財務副大臣、西村日銀副総裁に対し、要請活動が実施されました。意見交換の主な概要は次の通りです。

(1) PT の基本的な姿勢

大村愛知県知事より、現在の円高の状況は大変厳しい状況であり、産業、雇用を守るため、政府に対してしつこく訴えていきたい、と挨拶がありました。

(2) 産業空洞化対策

鈴木知事から、企業の国際競争力の低下を防ぐためには電力の安定供給の確保はもとより、「電力料金の上昇を招かないよう、適切な措置を講じること」が必要との指摘について、原案の通り、アピール文に追記されました。

また、需要不足が深刻な状況なことから、エネルギーや観光をはじめとする成長分野の規制緩和を進める必要があるとの意見についても、賛同を得、環境や医療、農業の分野を追加する形で、新たにアピール文に盛り込まれました。

さらに、経産省の企業立地補助などについて、対象を大企業に限ることなく、裾野にある中小企業へも効果が波及するような支援の拡充が必要、との指摘もされました。

(3) 日銀の国債引受やインフレターゲットの導入などの新たな政策運営

泉田新潟県知事などが積極的に提唱する日銀による国債の直接引受等に対し、通貨に対する信任確保の観点からも一定の財政規律は必要との意見が浜田香川県知事より出されたほか、インフレターゲットの導入について、具体策が見えず効果も分からないといった慎重論が橋本茨城県知事から表明されるなど、議論が交わされました。

しかし、鈴木知事からの、効果が分からなくてもやるという姿勢で臨まないといけない、それほど厳しい状況にある、との意見等も踏まえ、非常事態に対応するため、従来の枠組みに止まらない新たなマクロ経済政策運営の検討が必要、との認識でまとまりました。

3 今後の活動予定

- (1) 今後については、国家予算の状況や金融、為替市場の動向も見ながら、第2回会合を10月下旬頃を目途に開催し、必要に応じて要請活動を行う予定となっています。
- (2) 8月末に民主党の代表選挙が予定されているのを受け、候補者に公開質問状を提出する方向で調整することとなりました。

円高の是正及びデフレからの脱却に向けた緊急アピール

我が国経済は、東日本大震災によって、未曾有の深刻な打撃を受けました。その影響は、被災地に止まらず、広く全国に及んでいます。

景気の先行きについては、生産活動が回復し、徐々に持ち直していくことが期待されますが、一方で、電力供給の制約や原子力災害の影響等により、下振れするリスクもあります。

震災前から続いている円高は、企業の想定レートを大きく上回る水準となっており、足下の円高水準が続けば、今後、企業の採算悪化や国際競争力の低下、さらには、産業の空洞化が進み、ひいては、我が国の経済活力や雇用が失われるとともに、税収低下により地方自治体の財政が深刻化することも懸念されます。

また、我が国は、依然としてデフレから脱却しておらず、家計や企業の慎重なマインドから、経済成長に重要な役割を果たす消費や設備投資などは低調に推移しています。

こうした中、政府及び日本銀行におかれては、8月4日に、為替介入及び追加的な金融緩和を実施されましたが、力強く日本経済を回復させ、産業空洞化や国内雇用の喪失を防ぐことができるよう、経済の基礎的条件を反映しない過度の円高の是正やデフレからの脱却を図るため、引き続き、以下のような具体的な政策を早急に検討・実施していただくよう、強く要請いたします。

1 為替政策

東日本大震災という「非常事態」からの復興期において、過度の円高の動きを牽制するため、今後とも、主要先進国（G7）に対し、我が国の現下の状況について一層の理解を求めつつ、国際的な協調の下、適時に、思い切った規模の円売り・ドル買い介入を行うこと。

2 産業空洞化対策及び雇用対策

産業の空洞化やそれに伴う経済活力や雇用の喪失を防止するため、以下のような対応を検討・実施すること。

- ・ 電力の安定供給を確保すること。その際、電力料金の上昇を招かないよう、適切な措置を講じること。
- ・ 総合特区制度を活用することを含め、法人税率の引き下げを実現し、立地競争力を強化すること。
- ・ 新たな需要創出につながるよう、成長分野における企業の国内立地・設備投資に対する支援を拡充するとともに、研究開発への投資を一層促進すること。
- ・ 高速道路、空港、港湾など、企業活動を支える基盤を整備すること。
- ・ 中小企業の新商品開発や海外向け販路開拓等に対する支援を拡充すること。
- ・ 緊急雇用創出事業臨時特例交付金の追加配分を行うなどにより、雇用機会の創出、ミスマッチの解消など、地域の実情に即した雇用対策を拡充すること。
- ・ 中長期的に強い日本経済を支えていくため、環境・エネルギー、観光、医療、農業など、今後の成長分野に関する規制緩和や支援の拡充等について、積極的に取り組むこと。

3 金融緩和政策の強化

8月4日に、追加的な金融緩和策が決定されたところであるが、今後とも、過度の円高の是正や、マネーストックの増加を通じたデフレからの脱却につながるよう、主要国の中央銀行と比較して遜色ないレベルまで金融緩和政策を強化

することとし、以下のような現行の措置の拡充等を検討・実施すること。

- ・ 長期国債買入オペの規模(年21.6兆円(月1.8兆円))を拡充すること。その際、日本銀行券発行残高を限度額とするルールの見直しを含めて検討すること。
- ・ 新型オペレーションの規模(3月物 20兆円、6月物 15兆円)を拡充すること。また、新たに1年物もその対象とすること。
- ・ 成長基盤強化支援融資の規模(総額3.5兆円)を拡充すること。
- ・ 資産買入等基金(15兆円)を積み増すこと。また、ETF、REIT等のリスク資産を含め、対象資産ごとの運用限度額も拡大すること。

4 「非常事態」に対応する新たなマクロ経済政策運営の検討

東日本大震災という「非常事態」からの復興を確かなものとするとともに、デフレからの脱却を実現するため、マクロ経済政策全体として、名目GDP成長率を高めることを目指すほか、3の取組に加え、以下のような従来の枠組みに止まらない新たな政策運営等についても、速やかに検討を行うこと。

- ・ 実質ゼロ金利政策継続に係るコミットメントを強化すること。
- ・ 「復興債」により復興財源を調達する場合においては、財政規律に配慮しつつ、市中引受を基本とする一方で、必要に応じ、財政法5条に基づく臨時特例的な措置として、日本銀行がこれを引き受けること。
- ・ 金融政策の目標を物価上昇率とする、いわゆる「インフレターゲット」を導入すること。
- ・ 金融政策の理念に、「物価の安定」に加え、新たに「雇用の最大化」を追加すること。

平成23年8月17日

全国知事会

円高是正・デフレ対策プロジェクトチーム

(PTIリーダー) 愛知県知事	大村 秀章
北海道知事	高橋はるみ
新潟県知事	泉田 裕彦
茨城県知事	橋本 昌
三重県知事	鈴木 英敬
兵庫県知事	井戸 敏三
広島県知事	湯崎 英彦
香川県知事	浜田 恵造